

みずほマーケット・トピック(2014 年 10 月 7 日)

経済財政諮問会議(10/1)議事要旨を受けて

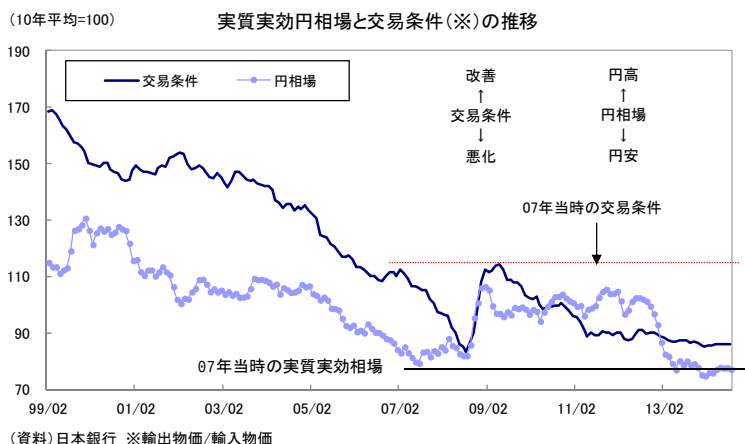
昨日は経済財政諮問会議の議事要旨が内閣府から公表されている。8 月以降の円安進行を受けて政府・日銀・企業・家計といった各主体の受け止めが交錯し始めている中、政府高官や財界要人がどのような現状認識を抱いているのかを推し量る数少ない手掛かりとして注目。特に一連の榊原経団連会長の発言からは「円安は嬉しいが 109 円以上はもう不要」という本音が推測され、やはり現水準が産業界にとって損益分岐点になっている可能性を感じさせた。円安経由の物価上昇は民間部門にとって逆風になりつつあり、日銀が現在実施している量的・質的金融緩和(QQE)の扱いが難しくなりつつあるのは事実。「2%を視野に緩和路線を継続する」などの修正を加える中で、2 年という期限を放棄するような方向に持って行かなければ、引き続き無理な緩和で望まれない物価上昇を追求せざるを得ないことになる。タイミングとしては今月末が非常に重要か。

～基本シナリオを攪乱するエボラ関連ニュース～

昨日の為替相場はドル全面安の展開。特段材料があったわけではないが、先週 3 日(金)の米 9 月雇用統計前後から過熱感のあったドル買いに利益確定の売りが入ったと考えるのが自然だろう。FRB の政策正常化を理由にしたドル買いという基本シナリオは不変だが、足許ではエボラ出血熱の感染が断続的に報じられており、昨日はマドリッドにてアフリカ大陸外では初となる 2 次感染事例が公表された。なお、昨日は、FRB が新指標である労働市場情勢指数(LMCI)を公表し、良好な現状が示されたものの、これがドル買いを後押しするには至っていない。やはり潜在的なリスクの大きさを踏まえるとエボラ関連のニュースは基本シナリオを狂わせる攪乱要因として目が離せない。

～経済財政諮問会議、議事要旨:為替について～

ところで昨日は先週 1 日(水)に行われた経済財政諮問会議の議事要旨が内閣府から公表されている。8 月以降の急激な円安進行を受けて政府・日銀・企業・家計といった各主体の受け止めが交錯し始めている中、政府高官や財界要人がどのような現状認識を抱いているのかを推し量る数少ない手掛かりとして注目してみたい。為替に関する直接的な言動としては麻生財務相が「リーマン・ショックの前で1ドル 108 円か 109 円だから、やっとそこまで戻っただけで、今が



取り立てて円安であるというほどではない」と発言している。前頁図に示されるように、確かに実質実効ベースで見ても、円相場はリーマン・ショック以前の水準である2007年頃に戻っただけである。だが、本欄で執拗に強調しているように、その同期間に交易条件(輸出物価÷輸入物価)は2割程度悪化しており、日本企業が貿易取引を通して収益を稼ぐにあたってのコスト環境は相当悪化している。名目ドル/円相場で見れば、リーマン・ショック以前の108～109円が戻ってきたただけだが、当時よりも高いものを輸入して、安いものを輸出するような構図が強まっている以上、その108円や109円が日本経済にもたらす意味が同じとは言えない。特に、2011年3月の東日本大震災を境に原子力発電所の稼働が停止し、高い単価でLNGを輸入する状況に陥っているという事実は2007年との大きな違いであり、このインパクトを和らげるためには、むしろ円高が必要とされるような状況でもある。また、交易条件の動きを持ち出さぬまでも、リーマン・ショック以前に財界要人から円安牽制発言など見られなかったことが、何より現在と当時との違いを物語っているだろう。

～経済財政諮問会議、議事要旨:110円が産業界の損益分岐点か?～

円安を巡る現状認識に関しては、断続的に円安牽制発言が報じられている榊原経団連会長の発言が注目され、議事要旨の中では以下のような発言が記されている:

- 今まで企業は1ドル80円の時代でいかに生き抜くかということで、生産基盤を海外に移転させた。国内生産は、『国内需要』プラス『80円でも利益が出る製品』に限定している。したがって、輸出余力がない状態である。円安になったからといって、すぐに変えることはできない

伸びない輸出数量が議論の主題となる中で、はっきりと「輸出余力がない」と述べている。もちろん、「今、国内の製品の構造を輸出に変えていこうとしている」、「徐々に出てくると思う」、「これは時間の問題」と述べた上で、「(日本企業が)円安の効果で輸出が増える構造を選ぶことは間違いない」とも述べており、基本的には円安メリットを認める立場ではある。企業の意思決定にラグが生じることはどうしてもないことであり、現水準を放って置けば次第に国内での投資行動は活発化するというのが同会長のスタンスかと見受けられる。

だが一方で、昨日行われた記者会見で同会長は、足許の為替水準について「これ以上、円安にふれるのは日本全体として好ましくない」と述べ、1ドル109円台について「許容できるギリギリの範囲内だ。さらに円安になると、中小企業や地方でマイナスの影響が顕在化する」と指摘し、円安加速に警鐘を鳴らしている。こうした事実を総合すると「円安は嬉しいが109円以上はもう不要」ということであり、やはり現水準が産業界にとっての損益分岐なのではないかと推測される。

～企業と政府の希望は叶ったが・・・～

こうした榊原会長の言動などを受けて感じることは、安倍政権の標榜するリフレ政策に関し、産業界の希望は「1ドル110円を上限とする円安」であったのであり、これに付随する「2%へ向けた消費者物価(CPI)上昇」などは元より望んでいないのだという事実である。端的に言えば、産業界の求めるものはあくまで円安であって物価上昇ではなかったということに尽きる。これは当然である。「為替が円安で、国内物価が低位安定」というのは貿易取引を行う環境としては最善であり、経営者の立場

で国内のコスト高を嬉々として押し進めることはない。なお、企業部門同様、家計部門も実質賃金低下で苦しんでいることはもはや広く報じられており、少なくとも円安への受け止めは5年前ほど好意的なものではなくなっている可能性がある。

要は、「デフレ脱却」とは政府にとっては物価上昇だったものの、企業にとっては円高是正であり、家計にとっては漠然とした不況打開であったということだろう。物価は確かに上昇し、企業収益は上がったものの、家計の名目賃金はさほど上がっておらず、唯一希望が叶っていないように思える。この点、来年には重要な選挙が控えていることを踏まえると、戦況はあまりよくないだろう。

～円安警戒ムードとQQEの修正～

また、円安警戒ムードの高まりは必然的に日銀が現在実施している量的・質的金融緩和(QQE)の扱いも難しくする。企業や家計といった民間部門が望まない物価上昇をいつまでも放置しておくのは難しい。最近、円安コストという論点に対し「円安悪玉論は誤解」といったような論調も見受けられるが、財界自らがこれ以上不要だと言っているものを正当化するのはかなり奇異と言わざるを得ない。少なくとも、「2年で2%」という期間を区切っている以上、CPIの落ち込みに従って、どうしても追加緩和観測が断続的に浮上することは避けられず、その都度、円安は進む恐れがある。どのような表現に着地させるかは定かではないが、例えば「2%を視野に緩和路線を継続する」などの修正を加える中で、期限を放棄するような方向に持って行かなければ、引き続き無理な緩和で望まれない物価上昇を追求せざるを得ない態勢が続いてしまう。

仮に、修正を行うにせよ、元より目標とされていた2015年度に入ってからでは格好がつかない。だとすると、年度内の修正ということになり、今月末の「展望レポート」か、その中間評価である来年1月が有力候補として考えられる。12月には消費増税の決断が控えており、仮に決断した場合、その翌月に「2年で2%」の御旗を降ろすことは如何にもタイミングが悪いことを考えると、今月末の「展望レポート」はかなり重要な位置づけになってくるのではないか。円安警戒ムードの高まりと共に「2年で2%」の定義や処理について何らかの修正が加わる公算が大きくなっているように思われる。

以 上

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

発行年月日	過去6か月のタイトル
2014年10月6日	米9月雇用統計を終えて～経験則に照らせば利上げ？～
2014年10月3日	週末版(ECB理事会を終えて～需要不足と向き合うECB～)
2014年10月2日	短観9月調査に見る円安コストの陰
2014年10月1日	ECB理事会プレビュー～「量」を評価軸とする難しさ～
2014年9月29日	ドル高を阻むもの
2014年9月26日	週末版
2014年9月25日	安倍首相発言や最近の株高などについて
2014年9月24日	ドラギ総裁の欧州議会証言について～「量」の再強調～
2014年9月22日	ケアンズG20 財務相・中央銀行総裁会議を終えて
2014年9月19日	週末版(第1回ターゲット型長期流動性供給(TLTRO)について～厳しくなる「量」の追求路線～)
2014年9月18日	FOMC(9月16～17日)を終えて
2014年9月17日	ドル/円相場の水準感に係るヒント
2014年9月16日	スコットランド独立についての論点整理
2014年9月12日	週末版(必要なのは「円安前提の成長戦略」～心配しなくても円安は進む～)
2014年9月10日	官製相場となったユーロ相場への考察
2014年9月9日	円安を巡る財界要人発言を受けて～伸び悩む実質GDI～
2014年9月8日	本邦7月国際収支統計などについて
2014年9月5日	週末版(ECB理事会を終えて～官製相場の様相を呈してきたユーロ相場～)
2014年9月4日	9月レバトリの妥当性や今後の直投収益などについて
2014年9月3日	105円台を受けて～日米2年金利差からの推計値など～
2014年9月2日	再び迫る「市場のユーロ売りvs.SNBのユーロ買い」
2014年9月1日	ECB理事会プレビュー～最大の注目点は声明文？～
2014年8月29日	週末版
2014年8月27日	止まらない欧州金利の低下～財政が嫌なら介入のみ～
2014年8月26日	ドラギ総裁の「3本の矢」～驚きずくめのジャクソンホール講演～
2014年8月25日	イエレンFRB議長講演～「見たいように見る」相場～
2014年8月22日	週末版(ユーロ圏からの資金流出見られず～俗説に反するユーロ圏6月国際収支統計～)
2014年8月21日	FOMC議事要旨～「終わりの始まり」をどう考えるか～
2014年8月20日	本邦7月貿易収支などについて
2014年8月19日	最近のサービス収支動向～旅行収支は経常収支を支えるか～
2014年8月18日	ユーロショートカバーに備える地合い～3つの契機～
2014年8月15日	週末版(ユーロ圏4～6月期GDPなどを受けて～日本化議論は疑念を越え、予防的視点へ～)
2014年8月13日	本邦4～6月期GDP1次速報値などについて
2014年8月12日	「国際金融のジレンマ」がもたらす金融政策の通貨政策化
2014年8月11日	改めて認識する「放って置けば円安」シナリオ
2014年8月8日	ECB理事会を終えて～畳み掛けるような口先介入は焦りの表れ？～
2014年8月7日	ハードデータに及び始めたロシア・ウクライナ問題
2014年8月6日	ECB理事会プレビュー～「最良の地合い」で現状維持～
2014年8月5日	BIS国際与信統計における欧州とロシアの繋がりについて
2014年8月4日	ユーロ下落時のユーロ円化説の考え方～認識は変わらず～
2014年8月1日	週末版(ユーロ圏7月消費者物価指数(HICP)などを受けて～ECBとしては「早く結果が欲しい」状況～)
2014年7月30日	ドル建て日経平均株価から滲み出る過熱感
2014年7月28日	ターゲット型TLTRO(TLTRO)の展望とユーロ相場について
2014年7月25日	週末版
2014年7月24日	本邦6月貿易収支について
2014年7月23日	米消費者物価指数(CPI)を受けて考える為替相場
2014年7月22日	格差が出始めたユーロ圏住宅価格～BIS年次報告に絡めて～
2014年7月18日	週末版(「事後的なイベント」は押し目の好機～狭いレンジでの処世術～)
2014年7月17日	『展望レポート』中間評価などについて
2014年7月15日	円相場は損益分岐点か？～『さくらレポート』などを受けて～
2014年7月14日	FRB、「今の利上げ」は「将来の利下げ」のため？
2014年7月11日	週末版(ポルトガルの銀行不安を受けて～金融不安は日本化懸念のダメ押し～)
2014年7月10日	巨額和解金騒動から派生する決済通貨の多様化論
2014年7月8日	国際収支や対内対外証券投資などから得られる需給イメージ
2014年7月7日	「生活意識に関するアンケート調査」に見る日本経済の現状
2014年7月4日	週末版(ECB理事会を終えて～市場期待に奇立つドラギ総裁は日銀を思い返すべき～)
2014年7月2日	フィリップス曲線にみるユーロ圏の構造変化
2014年7月1日	ECB理事会プレビュー～QEを仄めかしつつ現状維持～
2014年6月27日	週末版(「動かない相場」は企業の想定通り？～プラザ合意以降で最小の月間レンジに～)
2014年6月26日	14年前半の終わりを前に～史上最小レンジが視野に～
2014年6月24日	強まった「デフレの足音」～ユーロ圏労働コストなどについて～
2014年6月23日	ユーロ圏貿易収支などについて～縮小均衡？～
2014年6月20日	週末版(実質金利からみる最近の為替相場～ユーロに買い安心感、円に売り安心感～)
2014年6月19日	FOMCを終えて～アップサイドリスクを考える時？～
2014年6月18日	ユーロシステムの流動性と欧米中銀のバランスシート比較
2014年6月17日	成長戦略素案について～雇用規制はあらゆる問題の遠因～
2014年6月16日	麻生財務相発言と「蓄積する現預金」について
2014年6月13日	週末版(オバマ米大統領の空爆示唆から思案する為替相場への影響)
2014年6月12日	今の日本は本当に人手不足か？
2014年6月11日	第二次ユーロフォリア？
2014年6月10日	進行するユーロ圏の日本化現象～金利・為替の現状から～
2014年6月9日	ECBにまつわる3つの「分かり難さ」
2014年6月6日	週末版(ECB理事会を終えて～「百害あって一利なし」のマイナス金利導入～)
2014年6月4日	ユーロ圏5月消費者物価指数(HICP)などについて
2014年6月2日	ECB理事会プレビュー～プラスアルファの読み方～
2014年5月30日	週末版
2014年5月28日	2013年末対外資産・負債残高～過去最大の対外純資産に～
2014年5月27日	「5・23」ショックから1年で思うこと～「魅せる」政策は限界に～
2014年5月26日	労働時間規制について～「第三の矢」の担う雇用規制改革～
2014年5月23日	週末版(過去最大の中期債取得とユーロ債動向～順調に織り込まれるECBへの期待～)
2014年5月22日	日銀金融政策決定会合～緩和は「やるも地獄、やらぬも地獄」か～
2014年5月21日	IMF、対ドイツ第4条協議について～財政出動はもはや義務～
2014年5月20日	出生率目標設定も雇用規制緩和に通ず
2014年5月19日	ドルはどうして上がらないのか？～需給面からの解説～
2014年5月16日	週末版(ユーロ圏1～3月期GDPについて～6月緩和は既定路線に～)
2014年5月15日	欧州議会選挙プレビュー～「真の危機」はブリュッセルにあらず～
2014年5月13日	米金利低下の背景～むしろ間違っているのは米株か？～
2014年5月12日	13年度国際収支統計～強まる「成熟した債権国」の傾向～
2014年5月9日	週末版(ECB理事会を終えて～賽は投げられた。始まる為替市場との心理戦～)
2014年5月8日	イエレンFRB議長証言について～利上げ観測の牽制～
2014年5月7日	ECB理事会プレビュー～無駄打ちを避け現状維持～
2014年5月2日	週末版(下振れるユーロ圏のインフレ期待などについて～マイナス圏へ沈むイタリア、スペイン～)